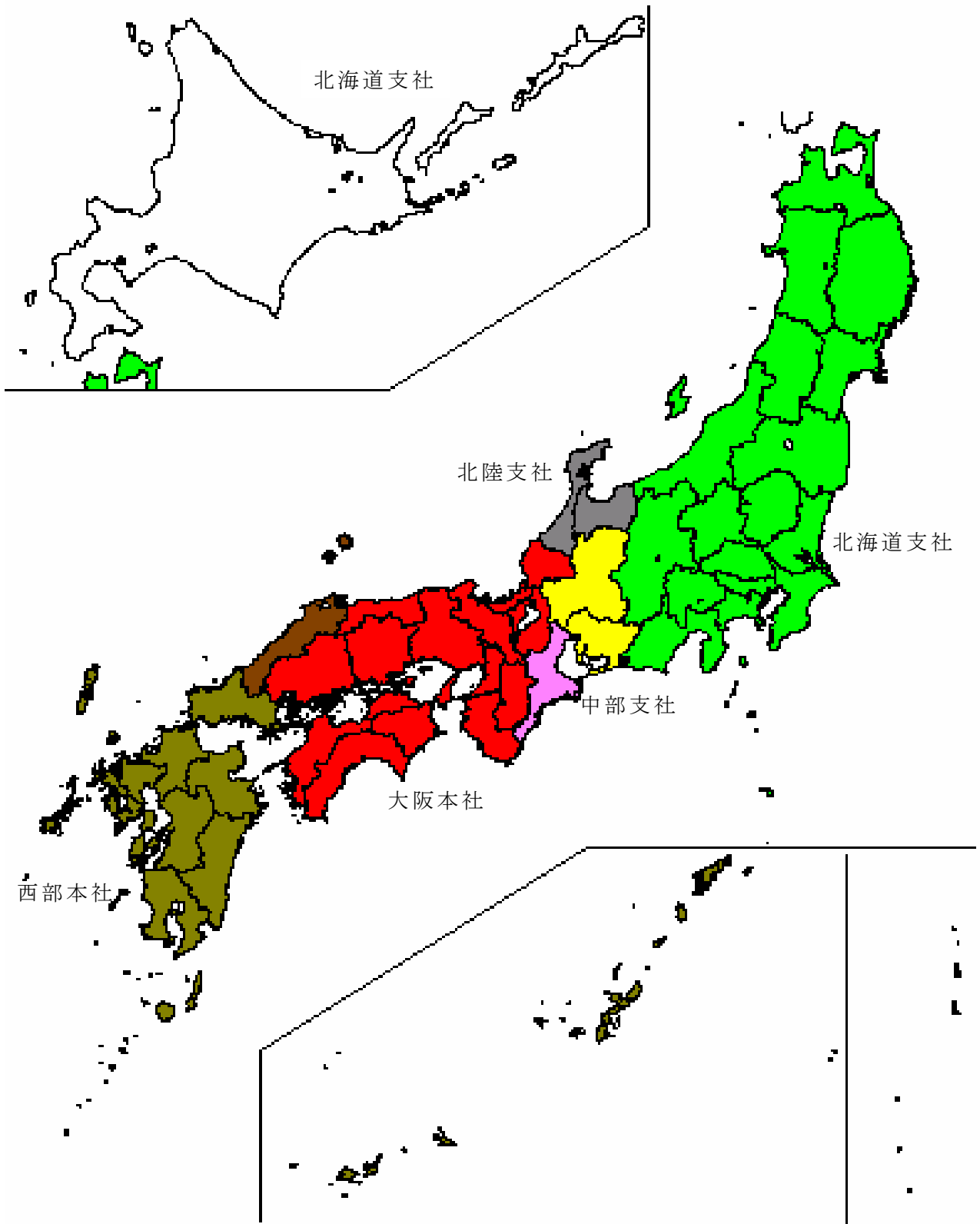
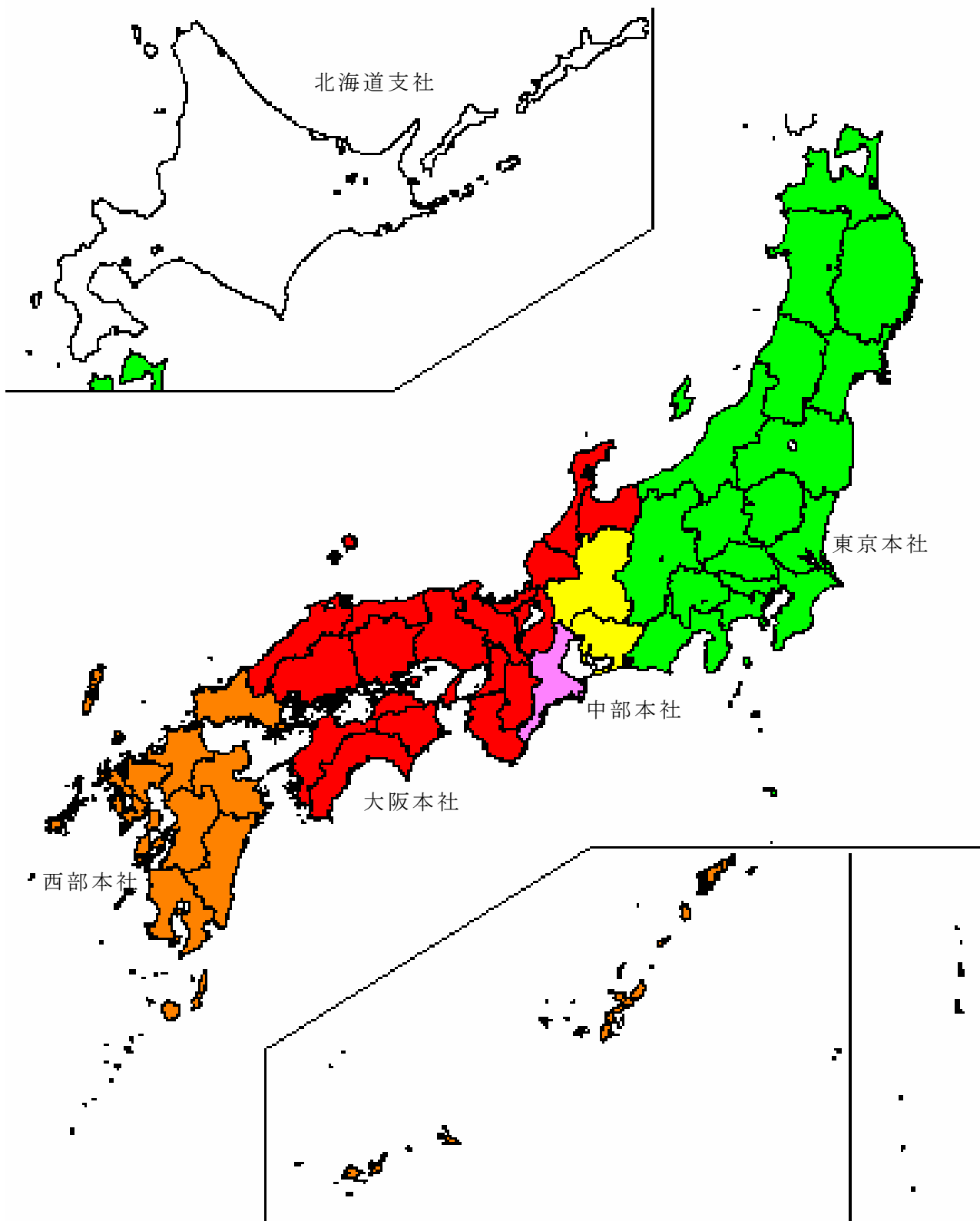


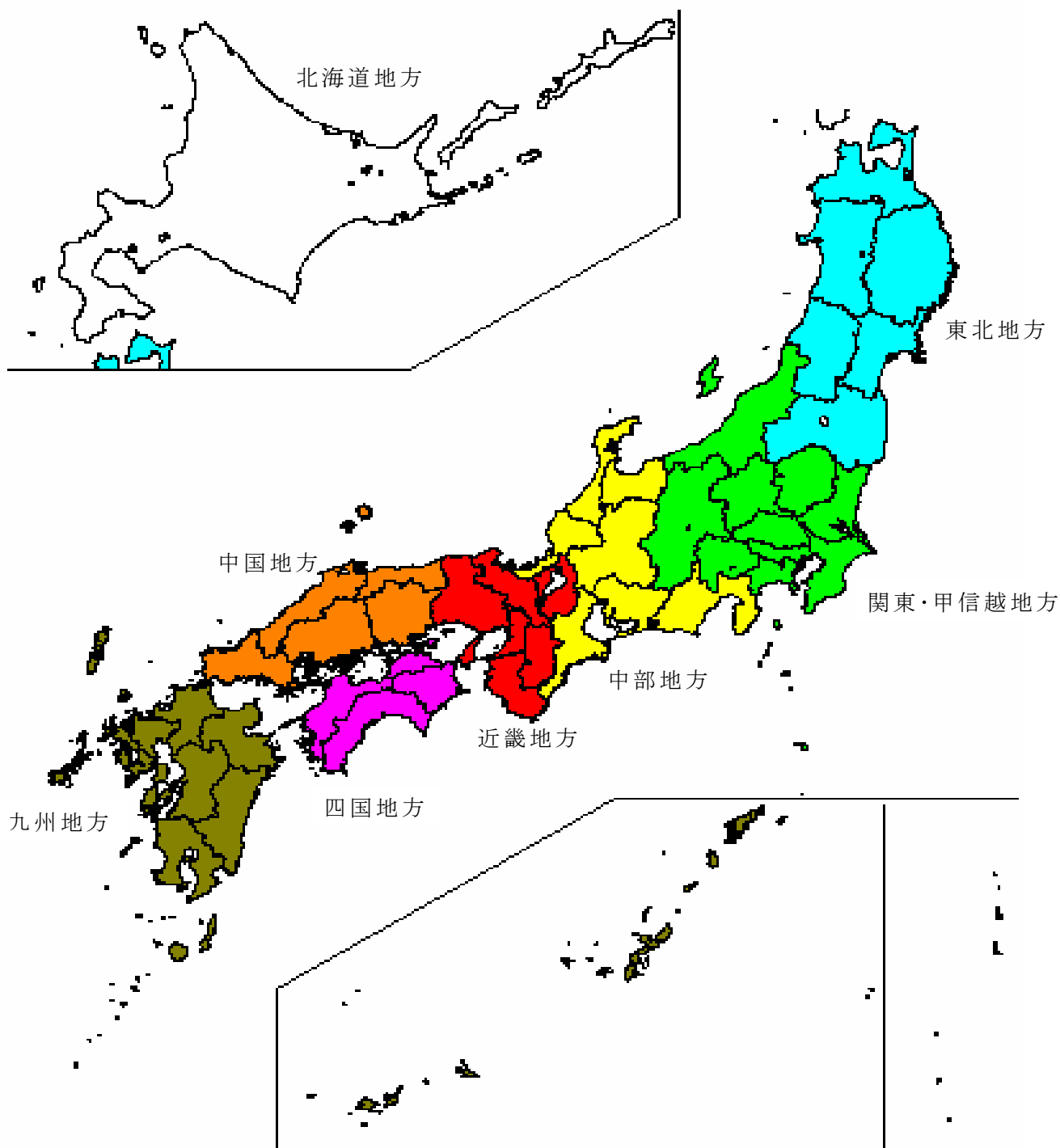
※静岡県は、東京本社と名古屋支社に分かれている。  
三重県は、名古屋支社と大阪本社に分かれている。  
島根県は、大阪本社と西部支社に分かれている。



※三重県は、中部支社と大阪本社に分かれている。  
島根県は、大阪本社と西部本社に分かれている。



※三重県は、中部本社と大阪本社に分かれている。



上記以外に、以下のような区割りを使用することもある。

関東＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県

東海＝愛知県、三重県、岐阜県

※原則、NHKニュース等は各放送局単位となっているため、ローカル番組についても各放送局がブロック単位のニュースを放送するか放送局単独のニュースを放送するかを判断しており、上記の区割りは明確なものではない。

# 複数都府県で海外からの観光客や企業誘致などを行っている例

## 複数都府県が共同して海外事務所を設置している例

名称	地域	内容
海外事務所の共同設置	北海道、青森県、岩手県、秋田県	ソウル事務所（2002年合同で開設）、シンガポール事務所（北海道により1997年開設。2003年より北東北3県と共同運営）
海外事務所の共同設置	岩手県、宮城県	大連事務所（2005年共同開設）
海外事務所の共同設置	宮城県、山形県	宮城県・山形県ソウル事務所（1992年宮城県により設置。2005年より共同運営）

## 国内の自治体と海外の自治体が連携している例

名称	地域	内容
日韓海峡沿岸県市道知事交流会議	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県	1992年に第1回会議が開催。福岡県、佐賀県、長崎県、山口県と釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州道の地域間交流を促進するため、知事及び市長が一堂に会し、意見交換を行うとともに、日韓住民の親善を目的にサッカー大会などの交流事業も行っている。また、日本の4県が共同で日韓広域観光協議会を設立、2004年には韓国市民モニターツアーを行っている。2004年は山口県で開催。事務局は4県持ち回り。
東アジア（環黄海）都市会議および東アジア経済交流推進機構	山口県、福岡県	北九州市が1991年に提唱した「環黄海経済圏構想」のもと、「東アジア（環黄海）都市会議」を設立。現在、日中韓の3ヶ国10都市（北九州市、下関市、福岡市、大連市、天津市、青島市、烟台市、釜山広域市、仁川広域市、蔚山広域市）が会員となっており、都市間の連携強化や地域経済の振興に取り組んでいる。 また、これまでの取組に加え、経済交流を活性化させる仕組みとして、2004年11月に、10都市の商工会議所の会頭を主体とする経済人を加えた「東アジア経済交流推進機構」を創設。「ものづくり」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4分野を軸に、具体的な経済交流を実施することになっている。

## 複数県が連携して海外に対して観光客や企業を誘致など行っている例

名称	地域	内容
北陸国際観光テーマ地区推進協議会	富山県、石川県、福井県	外客誘致法に基づき全国に12カ所指定された国際観光テーマ地区のひとつとして北陸地区が指定され、1998年12月に富山県、石川県、福井県、各県内65市町村および観光団体で設立した協議会。外国人向けガイドブック、観光CD-ROMの作成や上海世界旅游資源博覧会への出展などの事業を行っている。
北陸国際投資交流促進会議	富山県、石川県、福井県	富山県、石川県、福井県、北陸電力、北陸経済連合会で構成。外資系企業の誘致活動として、2004年10月に中国遼寧省大連市において「対北陸ビジネスチャンスセミナー」を開催している。
グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ	愛知県、岐阜県、三重県	愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市の3県1市で外国企業の誘致を展開。
カムカム中部	愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県	中部経済産業局で運営。愛知・岐阜・三重・富山・石川の産業立地を支援するコミュニケーションサイト。
中部はっけん伝	愛知県、岐阜県、三重県、福井県、石川県、富山県、静岡県、長野県	愛知・岐阜・三重、福井・石川・富山・静岡・長野の県・市町村・観光連盟・関連団体・観光協会がJTB中部誘致協議会と連携して観光誘致に取り組む。
中部の観光を考える百人委員会	福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	中部運輸局企画振興部観光振興課が運営。
中部広域観光推進協議会	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	中部9県の経済団体などで構成。中部圏広域観光の推進。
関西パートナーシップ協議会	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立背景 アジア諸国をはじめ、欧米・国内資本など様々な企業等（業種を問わず）へ関西地域への進出を促すプロモーション活動と、企業へ行政手続き等のプロを紹介しスムーズに進出活動を行えるサポートを行う組織として、3年半ほど前に設立された。</li> <li>・設立母体と規模 関西経済連合会が主体となって設立。現在5名（企業からの出向者と関経連プロパー）で活動中</li> <li>・プロモーション活動 関西各自治体の工業団地、遊休地、優遇制度、インフラ等のデータや民間の空室オフィスや取引先データ等を集約して、相手先にあった情報を提供している。また、先方の希望立地・条件等を伺い、最適地や優遇制度等の紹介等も行っている。</li> <li>・実績 中国を中心に実績が伸びてきている。また、認知が上がるにつれ、アジア諸国からの問い合わせも増えている。</li> </ul>

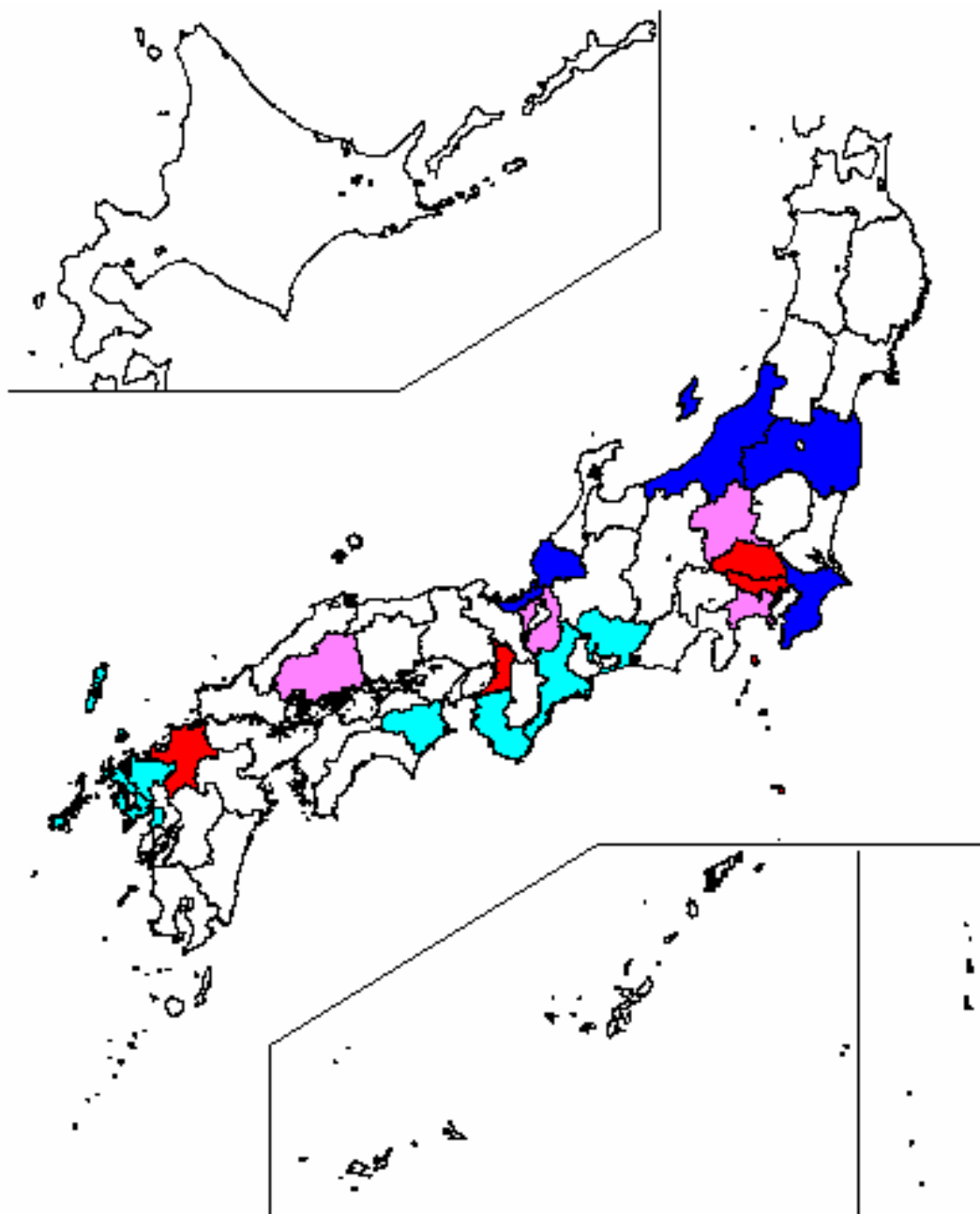


名 称	地 域	内 容
関西国際観光推進センター	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立背景 本センターは、一つの経済文化圏としての関西を訪れる外国人観光客のニーズ的確な把握、蓄積に努め、各地域の枠を超えた自治体、事業者、団体さらには国や関係機関等の連携協力により、関西エリアへの効率的かつ戦略的な視点に立った外国人観光客誘致を強力に推進することを目的とする。（同センター規約より）</li> <li>・設立母体と規模 関西経済連合会をはじめ6団体、7名の体制</li> <li>・関西の各自治体との関係 各自治体からの出資・人の派遣はない。しかし、関西広域連携協議会（KC）は、経済界だけでなく各自治体も構成団体として入り、KCと同センターが緊密な関係なため、必然的に各自治体との情報交換や、共同作業を行う場が多くある。</li> <li>・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>（1） 関西地域への外国人観光客誘致に資するマーケティング調査事業</li> <li>（2） 広域的な外国人観光客誘致推進プログラムの企画、立案、調整、提案及び運営に関する事業</li> <li>（3） その他本センターの目的を達成するために必要な事業</li> </ul> </li> </ul>
中国地域観光連携事業	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	中国地域の観光振興を目的として、広域のかつ効果的に事業展開を図っていくため、中国地方5県や国など行政と、経済団体や観光団体等が連携し、中国地域の新しい観光イメージの創造、テーマ性・ストーリー性のある広域観光ルートの創造、観光ポータルサイトの構築による国内外へのPR活動を実施した。また、2005年度は、韓国、台湾からの中国地方への観光需要を喚起するため、観光ビジネスフォーラムの開催を予定。
山陰国際観光協議会	島根県、鳥取県	山陰地区の観光魅力をPRし、外国人観光客の誘致及び国際観光の推進を促進させることを目的としている。隣県との協力、商品造成の促進など各種インバウンド対策事業を実施することで米子ソウル便を活用した韓国人観光客の誘致促進を図り、韓国マスコミ招致事業、上海旅行博への出展などにより山陰地区の魅力をPRしていく。
九州観光推進機構	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	九州地方知事会、九州・山口経済連合会、九州商工会議所、九州経済同友会で構成される「九州地域戦略会議」（2003年10月発足）の下に、官民一体となった九州の広域観光振興を促進するための戦略と、具体的施策の検討を行うための「九州観光戦略委員会」を2002年1月に設立し、その戦略の実行組織として「九州観光推進機構」が2005年4月に設立された。（これを受け九州観光戦略委員会は解散、委員は九州観光推進機構の評議員に就任）東アジアから九州に人を呼び込む戦略を掲げ、ポータルサイト、パンフレットの作成、修学旅行客誘致などの具体的な取組を行っている。
九州経済国際化推進機構	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	2001年7月に設立。九州・山口経済連合会を中心として九州商工会議所連合会、九州各県、政令市、経済団体、九州電力、西部ガス、九州旅客鉄道等で構成。海外企業誘致活動として、投資セミナーなどを行う。2004年12月には韓国ソウル特別市で「東アジアにおける九州投資環境説明会」を実施。

## ブロック単位等で連携してファンドを設立している事例

名 称	地 域	内 容
株式会社インテリジェント・コスモス研究機構（ICR）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設立：平成元年2月</li> <li>・ 資本金：84億5,650万円</li> <li>・ 出資法人：東北7県域内自治体、東北7県域内外企業等231法人</li> <li>・ 事業概要： 東北7県域内の産学官協同による研究開発や事業化をめざす企業、研究機関、ベンチャー企業、新規事業立ち上げをめざすプロジェクト等に対する各種支援事業（研究支援、経営支援、出資等）、および研究施設賃貸によるインキュベーター事業を展開。</li> </ul>
東北インキュベーション投資事業有限責任組合（東北インキュベーションファンド）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政策投資銀行、インテリジェント・コスモス研究機構（ICR）、東北電力、関係自治体、民間金融機関等の出資により産学官連携による企業支援を更に強化する目的で、2004年3月に設立</li> <li>・ ファンド総額：31.8億円（平成17(2005)年4月1日現在）</li> </ul>
九州ベンチャーパートナーズ	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	九州ベンチャーパートナーズは、九州電力、福岡銀行など地場有力企業を中心に、九州経済の活性化等を目的に、2003年11月に設立された。2004年8月に2本のファンド（九州IT・半導体投資事業有限責任組合（1号ファンド）、九州ベンチャー投資事業有限責任組合（2号ファンド））を設立し、現在投資先を増やしている段階である。ファンドの出資者は、日本政策投資銀行、中小企業基盤整備機構、福岡県産業・科学技術振興財団など公的機関と、地場を始めた民間企業である。投資先は、九州に基盤を置く企業を中心ではあるが、特に地域を限定せず幅広く投資先を捉えている。業種については1号ファンドはIT・半導体と限定しているが、2号ファンドについては特定していない。（「九州経済調査月報9月号」（財）九州経済調査協会）より抜粋）

# 発電設備認可出力と使用電力量のシェアの差（都道府県別）

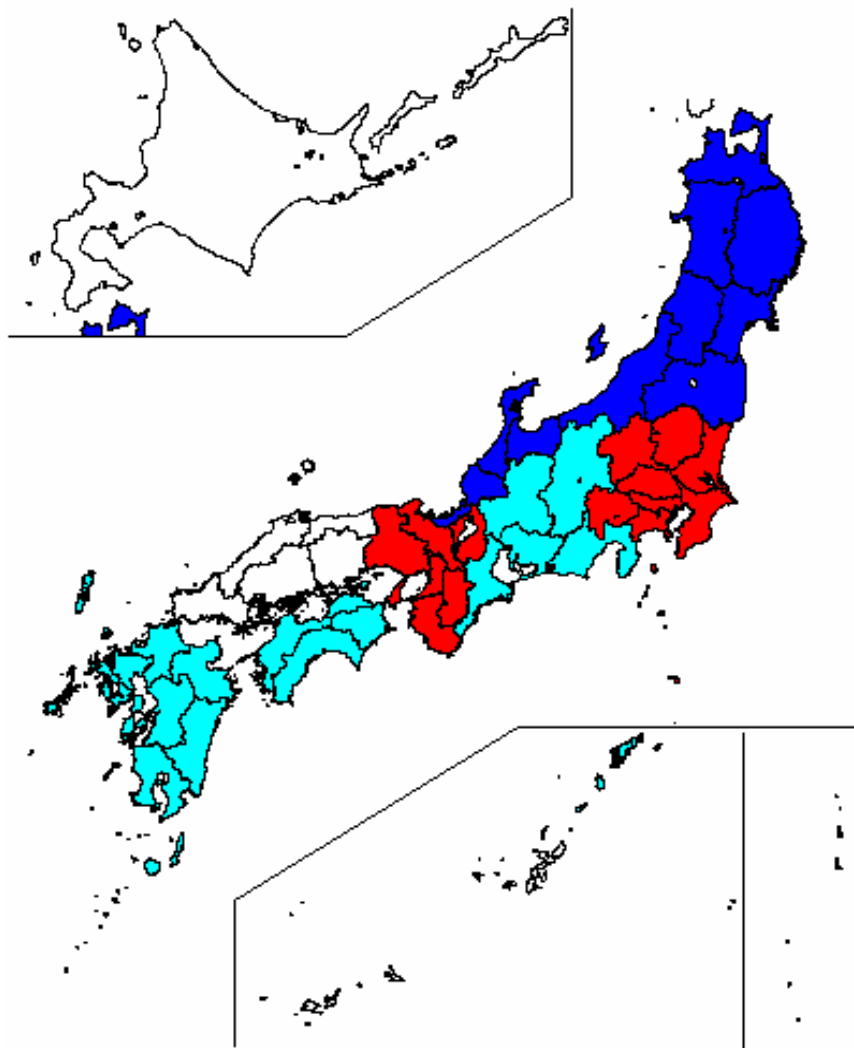


	認可出力 (MW)	A (シェア)	使用電力量 (100万kWh)	B (シェア)	A-B
北海道	6,800	(3.1%)	29,528	(3.5%)	-0.4%
青森県	1,716	(0.8%)	8,272	(1.0%)	-0.2%
岩手県	183	(0.1%)	8,146	(1.0%)	-0.9%
宮城県	3,550	(1.6%)	14,083	(1.7%)	-0.1%
秋田県	2,719	(1.2%)	6,947	(0.8%)	0.4%
山形県	277	(0.1%)	7,152	(0.9%)	-0.7%
福島県	19,163	(8.8%)	13,924	(1.7%)	7.1%
茨城県	5,400	(2.5%)	24,597	(2.9%)	-0.5%
栃木県	2,881	(1.3%)	16,605	(2.0%)	-0.7%
群馬県	1,966	(0.9%)	16,125	(1.9%)	-1.0%
埼玉県	0	(0.0%)	37,126	(4.4%)	-4.4%
千葉県	15,486	(7.1%)	35,718	(4.3%)	2.8%
東京都	2,254	(1.0%)	78,490	(9.4%)	-8.4%
神奈川県	10,710	(4.9%)	50,210	(6.0%)	-1.1%
新潟県	14,917	(6.8%)	16,022	(1.9%)	4.9%
富山県	4,496	(2.1%)	10,505	(1.3%)	0.8%
石川県	2,233	(1.0%)	8,119	(1.0%)	0.1%
福井県	11,693	(5.4%)	7,336	(0.9%)	4.5%
山梨県	1,054	(0.5%)	6,102	(0.7%)	-0.2%
長野県	3,549	(1.6%)	15,452	(1.9%)	-0.2%
岐阜県	4,170	(1.9%)	14,661	(1.8%)	0.2%
静岡県	6,282	(2.9%)	30,408	(3.6%)	-0.8%
愛知県	17,758	(8.1%)	57,750	(6.9%)	1.2%
三重県	7,024	(3.2%)	15,438	(1.9%)	1.4%
滋賀県	25	(0.0%)	12,466	(1.5%)	-1.5%
京都府	2,280	(1.0%)	15,886	(1.9%)	-0.9%
大阪府	5,040	(2.3%)	58,786	(7.0%)	-4.7%
兵庫県	10,965	(5.0%)	38,526	(4.6%)	0.4%
奈良県	1,740	(0.8%)	7,544	(0.9%)	-0.1%
和歌山県	4,111	(1.9%)	6,258	(0.8%)	1.1%
鳥取県	1,277	(0.6%)	3,654	(0.4%)	0.1%
島根県	2,448	(1.1%)	4,619	(0.6%)	0.6%
岡山県	2,261	(1.0%)	16,100	(1.9%)	-0.9%
広島県	2,555	(1.2%)	18,566	(2.2%)	-1.1%
山口県	4,954	(2.3%)	11,809	(1.4%)	0.9%
徳島県	4,226	(1.9%)	5,970	(0.7%)	1.2%
香川県	1,345	(0.6%)	7,271	(0.9%)	-0.3%
愛媛県	2,503	(1.1%)	9,234	(1.1%)	0.0%
高知県	1,075	(0.5%)	4,478	(0.5%)	0.0%
福岡県	3,538	(1.6%)	29,830	(3.6%)	-2.0%
佐賀県	5,011	(2.3%)	5,655	(0.7%)	1.6%
長崎県	4,777	(2.2%)	7,378	(0.9%)	1.3%
熊本県	2,058	(0.9%)	10,462	(1.3%)	-0.3%
大分県	3,207	(1.5%)	7,766	(0.9%)	0.5%
宮崎県	749	(0.3%)	6,766	(0.8%)	-0.5%
鹿児島県	3,237	(1.5%)	9,411	(1.1%)	0.4%
沖縄県	2,230	(1.0%)	7,156	(0.9%)	0.2%
合計	217,893	100.0%	834,305	100.0%	

一般電気事業者(10社)及び電源開発株式会社のみを掲載している。  
 認可出力は各社資料より(2005年12月現在)、  
 使用電力量は電気事業便覧2004年度より(2003年度分)。  
 上記(A)と(B)の差について

- については、+1.0%以上+2.0%未満の都道府県
- については、+2.0%以上の都道府県
- については、-1.0%以下-2.0%を上回る都道府県
- については、-2.0%以下の都道府県

## 発電設備認可出力と使用電力量のシェアの差（ブロック別）



	認可出力 (MW)	A (シェア)	使用電力量 (100万kWh)	B (シェア)	A-B
北海道	6,800	(3.1%)	29,528	(3.5%)	-0.4%
東北	42,525	(19.5%)	74,546	(8.9%)	10.6%
関東	39,751	(18.2%)	264,973	(31.8%)	-13.5%
中部	38,783	(17.8%)	133,709	(16.0%)	1.8%
北陸	18,422	(8.5%)	25,960	(3.1%)	5.3%
近畿	24,161	(11.1%)	139,466	(16.7%)	-5.6%
中国	13,495	(6.2%)	54,748	(6.6%)	-0.4%
四国	9,149	(4.2%)	26,953	(3.2%)	1.0%
九州	22,577	(10.4%)	77,268	(9.3%)	1.1%
沖縄	2,230	(1.0%)	7,156	(0.9%)	0.2%
合計	217,893	(100.0%)	834,305	(100.0%)	

一般電気事業者(10社)及び電源開発株式会社分のみを掲載している。

認可出力は各社資料より(2005年12月現在)、

使用電力量は電気事業便覧2004年度より(2003年度分)。

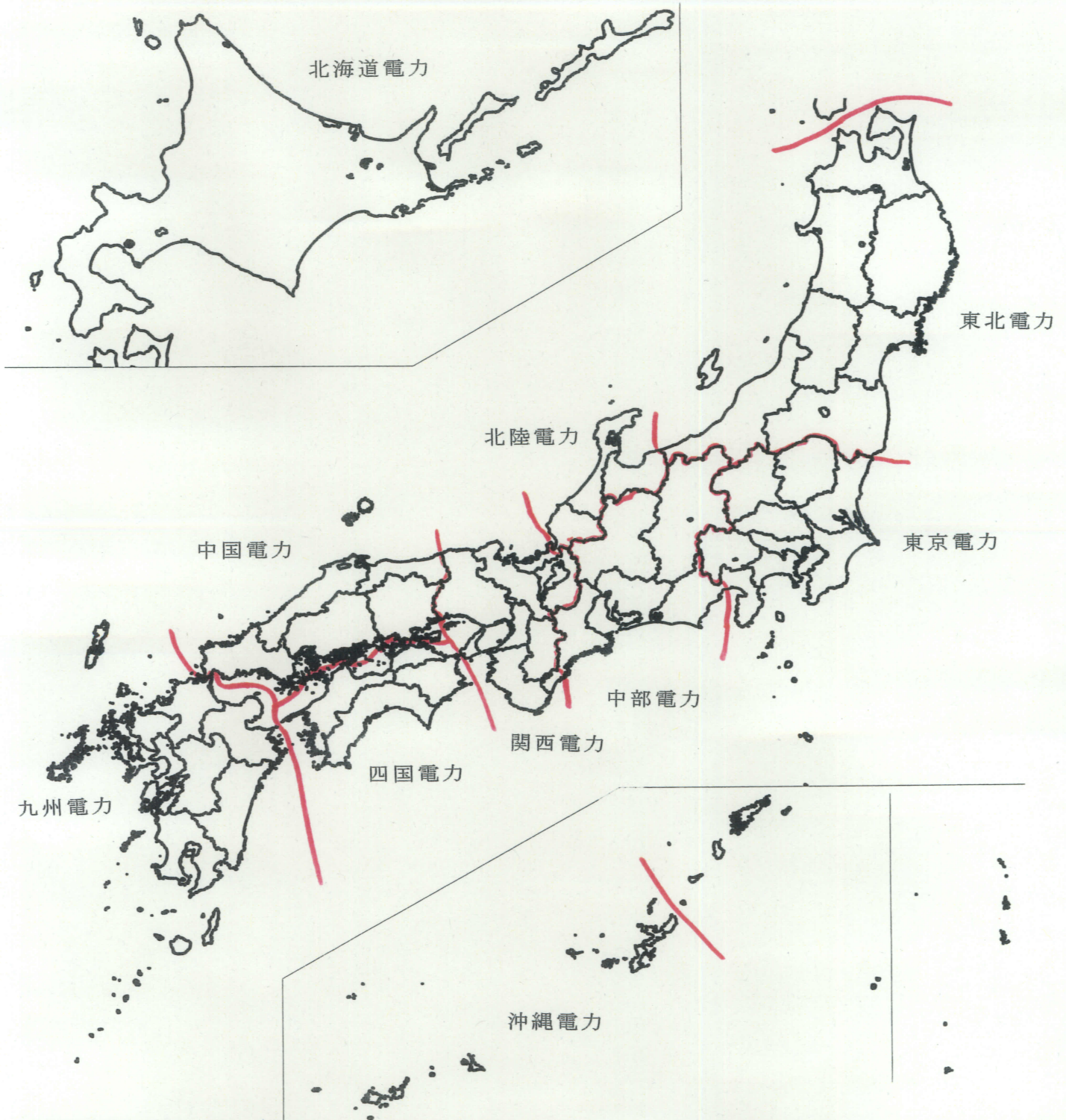
上記(A)と(B)の差について

- については、+1.0%以上+2.0%未満の都道府県
- については、+2.0%以上の都道府県
- については、-1.0%以下-2.0%を上回る都道府県
- については、-2.0%以下の都道府県

上記ブロックに属する都道府県は、21世紀国土のグランドデザインにおける地域区分と同じ



# 各電力会社の供給区域



会社名	供給区域
北海道電力	北海道
東北電力	青森県, 岩手県, 秋田県, 宮城県, 山形県, 福島県, 新潟県
東京電力	栃木県, 群馬県, 茨城県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 静岡県のうち熱海市, 伊東市, 下田市, 御殿場市, 裾野市, 三島市, 沼津市, 富士宮市, 富士市, 伊豆市, 田方郡, 賀茂郡, 駿東郡, 富士郡(芝川町の一部を除く)
中部電力	愛知県, 長野県, 静岡県(東京電力の区域を除く), 三重県(関西電力の区域を除く), 岐阜県(北陸電力及び関西電力の区域を除く),
北陸電力	富山県, 石川県, 福井県(関西電力の区域を除く), 岐阜県のうち飛騨市神岡町, 同官川町の一部, 郡上市白鳥町の一部
関西電力	大阪府, 京都府, 奈良県, 滋賀県, 和歌山県, 兵庫県(赤穂市福浦を除く), 三重県南牟婁郡および熊野市(金山町, 久生屋町, 有馬町, 井戸町, 木本町, 飛鳥町, 五郷町, 育生町, 神川町), 岐阜県不破郡関ヶ原町(今須西町, 今須中町, 門前, 祖父谷, 平井, 竹の尻, 門間, 下明谷, 貝戸, 新明), 福井県のうち小浜市, 大飯郡, 遠敷郡, 三方郡, 三方上中郡
中国電力	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 香川県のうち小豆郡(内海町, 土庄町池田町), 香川郡直島町, 愛媛県のうち今治市の一部(吉海町, 宮窪町, 伯方町, 上浦町, 大三島町, 関前村), 越智郡上島町, 兵庫県赤穂市福浦
四国電力	徳島県, 香川県(中国電力の区域を除く), 愛媛県(中国電力の区域を除く), 高知県
九州電力	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 大分県, 熊本県, 宮崎県, 鹿児島県
沖縄電力	沖縄県

(出典) 電気事業便覧(2005年度版)

